

全国

ぜんこく しぎかいじゅんぼう

平成28年(2016年) 4月25日

第1974号 定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03(3262)5234 旬報 TEL 03(3262)2309 発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

27年度本委員会 要望結果の概要(終)

本紙では、本会5委員会について、27年度要望結果の概要を掲載してきた(1972号「地方行政委員会・地方財政委員会、1973号「社会文教委員会」)。今号で、産業経済委員会、建設運輸委員会を掲載して終了する。各委員会の要望結果については、第92回定期総会で報告される。

産業経済委員会

産業経済委員会の平成27年度の要望は①地方創生の推進 ②TPP協定交渉 ③農業振興対策 ④林業振興対策 ⑤水産業振興対策 ⑥農林水産業共通対策 ⑦食の安全及び消費者の信頼確保対策 ⑧中小企業振興対策 ⑨資源・エネルギー対策の9項目を大きな柱とした。

詳細は本会ホームページ(全国市議会議長会メニュー)「要望・決議等」↓「産業経済委員会」を参照されたい。以下、主要な要望結果を掲載する。

1 地方創生の推進

5委員会共通の要望事項となる。地方行政委員会(本紙1972号1〜2面の「1」)、「3」、地方財政委員会(同3〜4面の「3」)を参照。

2 TPP協定交渉

27年10月の大筋合意による影響などについての明確な説明、再生・強化に向けた施策を要望した。

明確な説明については、なされているとは言えない。再生・強化に向けては、27年度補正予算において、TPP関連政策大綱実現に向けた施策として、3403億円(地方創生の本格展開等の事業を含めると4875億円)が確保された。攻めの農林水産業への転換(体質強化対策)、TPPの活用促進・TPPを通じた「強い経済」の実現のための施策が講じられる。

3 農業振興対策

経営所得安定対策については、農業者の経営安定、人材育成、必要財源の確保を要望した。

経営所得安定対策は、28年度予算では、前年度比600億円減(14・6%減)の3506億円が確保された。①畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)1948億円②米・畑(ナラシ対策)754億円③米の直接支払交付金723億円などが実施される。①・②について、規模要件が課されず、幅広い担い手が参加できるようにされている。

農業の持続的な発展に関する施策については、27年度に新たに、農地転用許可権限を移譲される「指定市町村」について、最終的に移譲を求めるとして、全ての都道府自治体を対象とすることを要望に加えた。

第5次地方分権一括法の公布を受け開催された「農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」(委員長「榎澤能生・早稲田大学法学部教授」)の第3回検討会(27年11月10日開催)において、「指定市町村の指定基準等について」が取りまとめられた。基本となる考え方として、「優良農地の確保の目標を適切に定めるなどの農地を確保する意欲を有する

とともに、法令の基準に従った制度の適切な運用を行い、そのための体制を備えた市町村は指定できるようにする」となっている。

4 林業振興対策

林業発展のための施策については、27年度に新たに、現行の森林・林業基本計画に基づく施策の推進、28年度を始期とする計画への、資源の循環利用に向けた具体的政策の反映など、地域林業における課題解消に向けた新たな政策の確立を要望に加えた。

28年3月14日開催の農水省の林政審議会(会長「鮫島正浩・東京大学大学院農学生命科学研究科教授」)において、次期計画案が示された。計画案では、情勢変化や地方創生などの課題を踏まえ、政策全般を見直し、新たな施策を効果的に展開するとされている。今後は、委員からの意見を踏まえた基本計画案が作成され、パブリックコメントが実施された後、さらに審議が行われることとなっている。

5 水産業振興対策

漁業者に対する経営支援策等の強化については、経営支援策の強化のほか、新規漁船

建造の際の支援制度の拡充を要望した。

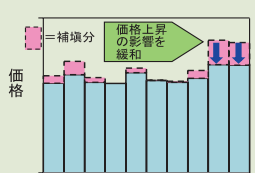
28年度予算では、漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進は、前年度比52億円減(13・5%減)の334億円となったが、27年度補正予算で85億2300万円(後述「漁業構造改革総合対策事業分」)が確保されている。経営・事業改革に取り組む経営不振漁協の経営の改善・基盤強化の促進などが図られる。漁船に対

【2面へ続く】

漁業経営安定対策の一部

コスト対策の実施

- ✓ 原油価格・配合飼料価格が、「7中5平均値×100%」を超えた場合、超えた分を補填
- ✓ 原油価格が、上記発動ラインを超えた場合、国の負担割合を段階的に高めて補填
- ✓ 原油価格が急騰した場合に別途補填



【漁業経営セーフティーネット構築事業】

出典：農水省ホームページ

【1面から続く】

する支援制度は①漁業経営基盤強化金融支援事業(新規)②漁業構造改革総合対策事業①などがある。①では8000万円が確保され、漁船建造

などのために漁業近代化資金日本政策金融公庫資金などを借り入れる際の利子助成(最大2%)により、実質無利子化を図られる。②は、前年度比2億円減(40・0%減)の3億円となったが、27年度補

正予算で85億2300万円(前述)が確保され、高性能漁船の導入などによる収益性向上を裏証する取り組みなどが支援される。

6 農林水産業 共通対策

①6次産業化の着実な実施②野生生物による農林水産物被害の防止③東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う各国・地域の輸入規制の緩和・撤廃④燃油価格高騰対策についてなどを要望した。

このうち、①について、6次産業化への取り組みに対する十分な予算の確保と着実な実施を要望した。

28年度予算では、6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等の推進は、

前年度比6億5800万円減(21・5%減、ほかに26年度補正予算で12億4100万円が確保されていた)の24億200万円となった。地域の創意工夫により、農林漁業者と食品製造・流通業者など多様な事業者が連携したネットワークの構築による6次産業化の推進や、事業の総合的なサポートなどが実施される。

②について、鳥獣被害防止対策の一層の拡充、地方自治体が行う防止施策に対する財政支援、鳥獣被害防止総合対策交付金の十分な確保などを要望した。

鳥獣被害防止総合対策交付金は、28年度予算と27年度補正予算との合計額で107億円が確保された。これは27年度予算と26年度補正予算との合計額を8億円下回る。市町村が作成した被害防止計画に基づき取り組みに対し、総合的な支援がなされる。例えば、地域関係者が一体となった被害防止のための取り組みや施設の整備、ジビエ活用の取り組みに支援がなされる。

③について、各国・地域の輸入規制の緩和・撤廃に向けた取り組みの一層の充実強化などを要望した。この要望項目は、第91回定期総会議決事項(関東部会提出議案)の委員が付託を受け、27年度に新たに加えたもの。

輸入規制の緩和・撤廃に向けては、首脳・閣僚による各国への申し入れなどが行われてきた。原発事故後、何らかの輸入規制を設けたとされる54か国・地域のうち、28年3月11日時点で17か国では完全撤廃された。一方、近隣の韓国、中国、台湾、香港などでは規制が残っている。EUやEJプトなども緩和はされたが撤廃はされていない。また、同日、取り組みに当たって、森山裕・農林水産大臣は「科学的根拠に基づき、輸入規制を撤廃、緩和してもらうよう粘り強く働き掛けることが大事」、岸田文雄・外務大臣は「引き続き、各国への緩和、撤廃に向けた働き掛けを継続する」と発言している。

④について、対策のより一層の強化を要望した。28年度予算では、漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(前掲)において、漁業経営セーフティネット構築事業として、前年度比15億5000万円減(38・8%減)の24億5000万円が確保され、漁業者と国の拠出により、燃油価格の上昇時に補填金が交付される(1面図参照)。

国の負担割合を段階的に高めて補填され、価格急騰時の別途の補填がなされる。また、施設園芸などに係る燃油価格高騰緊急対策である施設園芸等セーフティネット構築事業の事業期限が28年度まで延長されたほか、新しい野菜産地づくり支援事業や茶支援関連対策などで対策がなされる。

7 食の安全及び消費者の信頼確保対策

食の安全性確保への取組について、生産履歴管理(トレース)サビリティシステム)などの普及促進により食の安全性を高めることを要望した。

28年度予算では、消費・安全対策交付金に前年度比2100万円増(1・2%増)の18億1000万円が措置され、国産農畜水産物の安全性の向上、食品トレーサビリティの普及促進に支援がなされる。

また、産地偽装等取締強化対策に前年度比700万円減(2・6%減)の2億5900万円が確保され、産地表示適正化対策事業、牛肉トレーサビリティ業務事業により取り締まりが強化される。

8 中小企業振興対策等

中小企業への支援について、金融セーフティネットの拡充強化とともに中小企業の資金繰り対策、成長分野における中小企業支援のための積極的な投資資金の提供をはじめとする成長支援策の拡充などを要望した。

28年度予算では、きめ細かな資金繰り支援として、前年度比10億円減(4・0%減)の243億円が確保され、政策金融・信用保証制度により中小企業・小規模事業者に対する資金供給の円滑化が図られる。また、27年度補正予算では、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に1021億円が確保され、国内外のニーズに対応したサービスや新事業の創出のために革新的なサービス開発、試作品開発、生産プロセスを改善する中小企業・小規模事業者の設備投資などが支援される。

9 資源・エネルギー対策

原子力発電所の安全・防災対策について、従来の要望項目に、27年度に新たに、地方自治体の地域防災計画の実効性確保のためのきめ細かな対応・支援、情報公開体制の確立などを加えて要望した。加えた要望は、定期総会議決事項(北信越部会提出議案)の委員会付託を受けてのもの。

28年度内閣府原子力防災重点施策において、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるため、自治体が行う防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材の整備の支援などが行われる。特に、緊急性、重要性が非常に高い要援護者施設の放射線防護対策の実施などに重点が置かれる。また、自治体での防災訓練の実施などによる緊急時対策の高度化・普及などが支援される。特に、先進的防護体制構築のためのモデル事業が支援される。28年度予算措置としては、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金が前年度比1億円増(0・7%増)の123億円、27年度補正予算では、原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化として、100億円が確保されている。なお、情報公開体制については確立されているとは言えない。

28年度予算では、きめ細かな資金繰り支援として、前年度比10億円減(4・0%減)の243億円が確保され、政策金融・信用保証制度により中小企業・小規模事業者に対する資金供給の円滑化が図られる。また、27年度補正予算では、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に1021億円が確保され、国内外のニーズに対応したサービスや新事業の創出のために革新的なサービス開発、試作品開発、生産プロセスを改善する中小企業・小規模事業者の設備投資などが支援される。

建設運輸委員会

建設運輸委員会の27年度の要望は①地方創生の推進②自然災害対策の推進③各種交通基盤整備の推進④都市基盤整備の推進⑤観光立国の推進の5項目を大きな柱とした。

「要望・決議等」↓「建設運輸委員会」を参照されたい。以下、主な要望結果を掲載する。

1 地方創生の推進

5委員会共通の要望事項である。地方行政委員会(本紙1972号1〜2面の「1」)、「3」、地方財政委員会(同3〜4面の「3」)を参照。

2 自然災害対策の推進

地震・津波対策について、①南海トラフ地震防災対策推進基本計画と首都直下地震緊急対策推進基本計画などに基づく大規模災害対策などの防災・減災対策の取り組みの着実な推進②大規模建築物の耐震化に係る補助制度の充実、緊急防災・減災事業の継続、必要な地方債資金の確保など、適切な財政措置③インフラ資産の耐震化に係る財政措置の

充実に係る防災・減災対策の促進④大規模災害時における代替路をはじめとした基幹道路の整備促進などを要望した。③・④の要望は、第99回評議員会議決事項(北海道部会提出)の委員会付託を受け、27年度に新たに加えたもの。

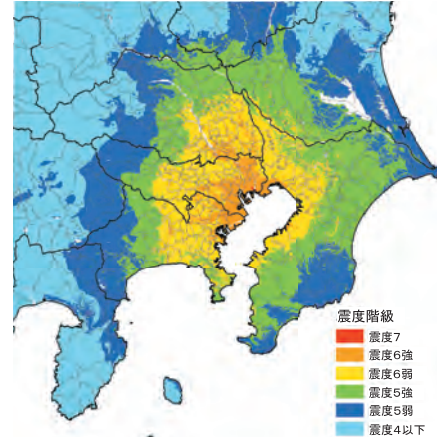
①について、政府の中央防災会議(会長⇨安倍晋三・内閣総理大臣)の幹事会(会長⇨酒井庸行・内閣府大臣政務官)において、3月29日、「首都直下地震における具体的な緊急対策活動に関する計画」が決定された。同計画は、首都直下地震緊急対策推進基本計画において作成するとされた具体計画である。災害対策基本法とこれに基づく防災計画などと合わせて、主に内閣

総理大臣を本部長とする緊急災害対策本部、指定行政機関指定地方行政機関が行うべき地方公共団体に対する応援に関する事項を中心に、地方公共団体などが実施すべき役割なども含めて定められている。緊急輸送ルート計画、▽救助・救急、消火活動等▽医療活動▽物資調達▽燃料供給▽帰宅困難者対応に係る計画、防災拠点について、具体的な内容が定められている。また、同日、消防庁により「南海トラフ地震における緊急消防援助隊アクションプラン」が策定された。同プランには「南海トラフ地震における具体的な緊急対策活動に係る計画」(27年3月の中央防災会議幹事会で決定)の内容を踏まえ

南海トラフ地震が発生した場合の緊急消防援助隊に係る消防庁、都道府県、消防本部の対応や緊急消防援助隊の運用方針などが定められている。②について、28年度予算では、災害等に強い安全な住まい・まちづくりの推進として、耐震改修促進法において不特定多数の者が利用する大規模建築物など耐震診断義務付け対象となる建築物の耐震改修などに対する重点的・緊急的な支援措置の3年間の延長や、建築物の耐震改修に係る単価の引き上げなどが行われる。また、28年度は緊急防災・減災事業費に前年度同額の5000億円が確保された。

③・④について、災害時における人流・物流の確保として、前年度比4%増の4327億円が確保された。▽大規模災害に備えた道路の防災(斜面・盛土など)・震災対策(耐震補強など)▽広域交通への影響を回避する代替性確保のためのミッシングリンクなどの整備などが推進される。災害時の情報伝達等の充実強化について、災害予知、豪雨などの観測体制と予測体制の充実・強化などを要望した。

具体計画が想定する首都直下地震(都心南部直下地震)



- 全壊・焼失家屋	: 最大 約 61万棟
- 死者	: 最大 約 2.3万人
- 要救助者	: 最大 約 7.2万人
- 避難所避難者	: 最大 約 720万人
- 帰宅困難者数	: 最大 約 800万人

出典: 内閣府ホームページ

28年度予算では、火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制等の強化として前年度比4%減の98億円、27年度補正予算6億円を合わせて、104億円が確保された。▽噴火警報などを迅速に発表するための火山観測機器やデータ処理システムなどの整備▽緊急地震速報・津波観測情報を迅速・正確に発表するための観測・監視体制の強化などが行われる。治山・治水対策について、頻発する台風や大規模豪雨などによる被害を踏まえ、ハード・ソフト対策を連携させた効果的で重点的な水害・土砂災害対策などを要望した。

28年度予算では、気候変動に備えるための水害・土砂災害対策や火山災害対策の推進として、前年度比3%増の4344億円が確保された。27年9月の関東・東北豪雨を踏まえ、大洪水に備えたハード・ソフト対策、既存施設を賢く使う取り組みと選択と集中による対策などが推進される。▽洪水を安全に流すための堤防のかさ上げや浸透対策などの推進▽官民連携した浸水対策の推進と下水道既存施設を

活用した雨水管理支援制度の創設▽噴火に起因する土石流などへの対策強化を図るための火山噴火緊急減災対策事業の創設などがなされる。

3 各種交通基盤整備の推進

道路の整備促進について、①高規格幹線道路網の早期完成に向けた明確な方向性を示すこと②高速道路のミッシングリンク(未開通区間)解消と暫定2車線区間の4車線化の速やかな実現③公正妥当な高速道路料金制度の実現と安定的でシンプルなお金制度の構築などを要望した。

①について、高規格幹線道路の総延長は1万4000kmとされているが、28年度の開通予定延長が206kmとされ、この延長により、年度末には1万1478kmとなり、進捗率は82%となる。

②について、三陸沿岸道路(仙台港北インターチェンジ(IC)・利府中IC間(7.8km))が4車線化し、三陸沿岸道路が通過する宮城県内の市で唯一、ICが市内になかった多賀城市に、多賀城ICが開通した。圏央道では、

【4面へ続く】

【3面から続く】

27年6月に神崎IC・大栄ジャンクション(JCT)間(9・7km)、27年10月に桶川北本IC・白岡菫浦IC間(10・8km)が開通した。今後、境古河IC・つくば中央IC間(28・4km)が開通すると、神奈川県の藤沢ICから千葉県成田市の大栄JCTまでが結ばれることとなる。新東名高速道路では、28年2月に浜松いなさJCT・豊田東JCT間(55・2km)が開通し、御殿場JCTから浜松いなさJCTまでの200kmが開通した。京都縦貫自動車道では、27年7月に京丹波わちIC・丹波IC間(18・9km)が開通。これにより、京都縦貫自動車道約100kmが全線開通した。また、暫定2車線区間の4車線化については、国交省の社会資本整備審議会(会長 三村明夫・新日鐵住金(株)相談役名誉会長、日本商工会議所会頭)の道路分科会の国土幹線道路部会(部長 寺島実郎・(財)日本総合研究所理事長)の中間答申(27年7月30日)では、車線数の増加に当たり、「透明性を確保しつつ、機動的に対応

することが必要である」とされた。この中間答申を踏まえ、27年11月、高速自動車国道法施行令の一部を改正する政令と関係省令が公布された。国土開発幹線自動車道建設会議の議を経る必要がない事項として、区間ごとの車線数の変更、工事に要する費用の概算額の増額が規定された。

③について。首都圏の高速道路の料金については、国土幹線道路部会の中間答申において、「首都圏料金の賢い3原則」として、賢く使うための合理的な料金体系の理念が①利用度合いに応じた公平な料金体系②管理主体を超えたシンプルでシームレスな料金体系③交通流道の最適化のための戦略的な料金体系に整理された。これらを踏まえ、28年4月から圏央道の内側を対象に、料金体系が現行の高速自動車国道の大都市近郊区間の水準に統一され、起終点間の最短距離を基本に料金が決定された。また、中間答申では、「近畿圏や中京圏の料金体系についても、ネットワーク整備の進展に合わせて、地域固有の課題等について整理した上で、議論を進めるこ

とが必要である」とされ、現在、近畿圏については、同部会において検討されている。28年夏頃に取りまとめがなされる予定。

新幹線鉄道の整備促進について、①全国新幹線鉄道整備法の基本計画により定められた全国新幹線鉄道網の早期実現②新幹線開業時にJRから経営分離される並行在来線における鉄道資産取得などの初期投資などに対する助成措置の拡充などを要望した。②は、従来からの要望であるが、第91回定期総会議決事項(北海道部会提出)にもなっている。

①について、3月26日、北海道新幹線が新青森・新函館北斗間(約149km)で開業した。なお、28年度予算では、整備新幹線の着実な整備に前年度同額の755億円が確保されている。

②について、28年度税制改正では、整備新幹線の開業に伴いJR旅客会社から経営分離される並行在来線の譲受固定資産に係る特例措置が7年間延長された(35年3月31日まで)。並行在来線の鉄道施設に係る土地の所有権などの

移転の登記に係る登録免許税が免税される。また、譲受固定資産について、不動産取得税が非課税とされるほか、固定資産税、都市計画税について課税標準が20年間、2分の1に軽減される。

4 都市基盤整備の推進

社会インフラ整備の推進について、経年劣化対策における真に必要な社会資本とのバランスを取りながらの維持管理・更新、必要な予算の確保、緊急に修繕などの措置が必要となった場合の優先的な財政支援、地方公共団体が維持管理・更新に活用可能な交付金の充実、技術的支援、充実した研修などを要望した。これらは従来に要望し、評議員会の議決事項(中国部会提出)の委員会付託の内容を加えた要望となっている。

28年度予算では、防災・安全交付金に前年度比1%増の1兆1002億円が確保された。優先的に当たるかどうかだが、橋梁、トンネルなどの道路構造物などを点検した結果、緊急対策が必要となったものに対し自由度の高い支援がなされる。また、河川、砂防、湾港事業など地方公共団

体が政策課題を自ら抽出し作成した社会資本総合整備計画の中で国費を自由に充当できることになっている。ほかには、インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進に前年度比4%増の4100億円が確保されている。メンテナンスサイクルの構築、トータルコストの縮減・平準化などが図られるほか、地方公共団体等への支援において、研修の充実・強化、技術的助言、財政支援などが行われる。

5 観光立国の推進

①訪日外国人の増加に向けた施策について、訪日旅行促進事業の強力な推進、震災被害を受けた地域と風評被害を受けている地域の観光振興に資する各種支援策など②魅力ある観光地づくりの促進について、外国人旅行者の受け入れ環境の整備のため、Wi-Fi環境の整備などICTインフラの整備、案内所の設置や多言語パンフレットの作成などに対する支援措置の強化などを要望した。

①について。28年度予算では、戦略的訪日プロモーションに前年度比18・4%増の92億8000万円が確保された。現地旅行会社向けセミナーの開催、クルーズなどの地方への誘致などが図られる。また、東北地方へのインバンド推進による観光復興事業が、訪日外国人急増の効果を被災地にも波及させるため、北海道新幹線の開業を契機に、風評被害を払拭し、東北地方の観光の潜在力を開花させ、観光復興を実現する」とされ、新規事業として行われる。42億7000万円が確保され、地域からの発案に基づき実施するインバンドを呼び込む取り組みへの支援、観光地としての魅力を海外へ発信し、イメージアップによるインバンドの促進がなされる。

②について。28年度予算では、「次の時代」に向けたインバンド受入環境整備・観光産業活性化に前年度比102・5倍増となる83億7000万円が確保された。このうち、新規事業として、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に80億円が確保され、空港、駅、旅館の客室などにおけるWi-Fi環境の整備や自社サイト、館内案内表示の多言語化などが支援される。

病院協が役員会を開催

全国自治体病院経営都市議
会協議会(会長 浅川仁・奈
良市議会議長)は4月7日、
全国都市会館で正副会長・監
事・相談役会議を開催した。

会議では、浅川会長から「28
年度予算では、病院事業に対
する公営企業繰出金や、へき
地巡回診療に関する予算など
が増額された。今後とも引き
続き、精力的な活動を行って
いく必要がある」などの挨拶
をした。その後、事務報告、
平成27年度要望結果(一部を
下掲)を了承し、協議に入っ
た。

協議では、平成27年度決算
について、監事を代表して、



挨拶する浅川会長

佐藤清隆・監事(大崎市議
議長)から監査結果の報告が
あり、説明、報告の通り了承
した。平成28年度事業計画案
平成28年度会議・活動日程案
平成28年度予算案、総会決議
案については原案の通り了承
し、5月13日開催の第74回理
事会、第44回定期総会に諮る
こととした。

※27年度要望結果から
財政措置について、医師の
勤務実態を踏まえた処遇改善
などへの財政支援措置、看護
職員、助産師など医療従事者
医師事務作業補助者の必要人
員確保と養成のための財政措
置の拡充などを要望した。



監査結果を報告する佐藤監事

28年度診療報酬改定では、
医療従事者の負担軽減・人材
確保について、医師事務作業
補助体制の評価が引き上げら
れるとともに、医師の指示に
基づく診断書作成補助・診療
録の代行入力に限り、業務の
場所を問わず、病棟または外
来での勤務時間に含まれるこ
となった。また、看護職員、
看護補助者の夜間配置の評価
が充実され、看護職員の夜間
の勤務負担軽減に資する取り
組みが評価される。

東日本大震災被災地の地域
医療の確保について、引き続



会議の様相

き、被災地域の自治体病院に
対する全面的な支援措置を要
望した。

「復興・創生期間」にお
ける東日本大震災からの復興
の基本方針(28年3月11日
閣議決定)では「医療提供体
制の復興について、地域の医
療提供体制の再構築という観
点から、今後とも、被災県が
策定した医療の復興計画に基
づく事業について支援を行
う」とされている。

新庁舎落成

▽小諸市(長野県)
住所、電話番号、ファクス番
号は変更なし

議会位置表示変更

▽加須市(埼玉県)
埼玉県加須市三俣2-1-1
所在地、郵便番号、電話番号、
ファクス番号は変更なし

お知らせ

本紙5月5日付け第
1975号は、第19
76号と併せ、5月15
日付け第1975・6
号として発行します。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・72頁・定価752円(年間購読料9,024円)

【2016年4月号】

特集：新年度政府予算と地方財政対
策

巻頭言：「地方自治」と公民連携を
考える 堀場勇夫

・平成28年度地方財政計画について
内藤尚志

・平成28年度地方財政計画と自治体
財政運営への影響
小西砂千夫

・地方創生と自治体行財政

新藤宗幸
・平成28年度政府予算と地方の景
気 谷 隆徳

・政府予算に見る各府省の重点
施策

◆新連載◆質問力で高める議員
力・議会力 土山希美枝

◆好評連載◆
時流観望/議会紹介 Ver.4

ご注文・問い合わせは

TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867

URL <http://chuoubunkasha.web.fc2.com/>

株式会社

中央文化社

未来へはばたく地方議会

議員研修誌

地方議会人

The Japanese Local Assemblymen

4

2016 April

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

特集 ◆ 新年度政府予算と地方財政対策

◆ 巻頭言 堀場 勇夫

- 平成28年度地方財政計画について
- 平成28年度地方財政計画と自治体財政運営への影響
- 地方創生と自治体行財政
- 平成28年度政府予算と地方の景気
- 政府予算に見る各府省の重点施策
- 新連載 ◆ 質問力で高める議員力・議会力
- 好評連載 ◆ 時流観望/議会紹介

chuoubunkasha